



2026年3月27日

各 位

会 社 名 株式会社ノーリツ
 代 表 者 名 代表取締役社長 竹 中 昌 之
 (コード 5943 東証プライム市場)
 問 合 せ 先 常務執行役員 岸 栄 一
 経営企画本部長
 (電話番号 078-391-3361)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式として自己株式処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年4月15日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 18,800株
(3) 処分価額	1株につき2,372円
(4) 処分価額の総額	金44,593,600円
(5) 割当予定先	当社の取締役(※) 4名 16,200株 当社の執行役員 3名 2,600株 ※ 社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年3月30日開催の第71回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）（以下「対象取締役」といいます。）に対して株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲をより一層高めることを目的として、当社の取締役を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。また、2021年3月30日開催の第71回定時株主総会および2024年3月28日開催の第74回定時株主総会の決議により、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額である年額600百万円の範囲内で、対象取締役に対して金銭報酬債権を支給することおよび本制度により対象取締役に対して発行又は処分される当社の普通株式の総数は年90,000株以内とすることとしております。さらに、当社は、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式付与制度を導入しております。

その上で、今般、当社は、本日開催の取締役会の決議により、当社の取締役4名及び執行役員3名（以下「割当対象者」といいます。）に対し、本制度の目的、当社の業績、各割当対象者の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計44,593,600円（以下「本金銭債権」といいます。）

を付与し、本金銭債権を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭報酬債権の額は金2,372円）、当社の普通株式合計18,800株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。

<譲渡制限付株式割当契約の概要>

本自己株式処分にあたり、当社と割当対象者とは、個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

（1）譲渡制限期間

割当対象者は、2026年4月15日（払込期日）から当社の取締役又は執行役員のいずれも退任又は退職する日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることはできない。

（2）譲渡制限の解除条件

割当対象者が、2026年4月15日（払込期日）から2027年4月1日が到来した時点までの間（以下「本役務提供等期間」といい、このうち払込期日から2026年12月期に係る定時株主総会の終結の時までの間を役務提供期間とする。）、継続して当社の取締役又は執行役員の地位にあることを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、割当対象者が本役務提供等期間において、死亡、任期満了その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した場合、譲渡制限期間の満了時において、2026年4月から当該喪失日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、1を超える場合は1とみなす。）に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

（3）当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点その他契約書に定める所定の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

（4）株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、割当対象者が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

（5）組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、2026年4月から組織再編等承認日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、1を超える場合は1とみなす。）に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、2026年3月26日（取締役会決議

日の前営業日)の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である2,372円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、割当対象者にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以上